

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第124期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋口 光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	11,079	11,364	12,194	12,534	11,443
経常利益 (百万円)	914	524	642	1,008	855
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	527	339	389	669	584
包括利益 (百万円)	532	349	402	708	539
純資産額 (百万円)	4,821	5,149	5,530	6,227	6,737
総資産額 (百万円)	11,444	11,968	12,217	13,182	13,469
1株当たり純資産額 (円)	1,338.19	1,428.48	1,533.99	1,723.84	1,894.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.52	94.26	108.05	185.93	162.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	43.0	45.2	47.2	50.0
自己資本利益率 (%)	10.9	6.5	7.0	10.7	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,389	1,892	1,647	1,759	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△926	△1,452	△1,787	△1,739	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△453	△209	△219	△74	16
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,483	1,713	1,354	1,285	1,560
従業員数 (人)	235	254	252	260	259
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	8,624	8,911	9,527	10,055	9,116
経常利益 (百万円)	808	428	528	842	693
当期純利益 (百万円)	472	280	322	568	483
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	3,912	4,178	4,491	5,070	5,475
総資産額 (百万円)	9,780	10,274	10,348	10,995	10,989
1株当たり純資産額 (円)	1,086.72	1,160.81	1,247.70	1,408.53	1,520.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (－)	6.00 (－)	7.00 (－)	8.00 (－)	9.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.38	78.00	89.66	157.98	134.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	40.6	43.4	46.1	49.8
自己資本利益率 (%)	12.0	6.7	7.1	11.2	8.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.5	7.6	7.8	5.0	6.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	146 (－)	162 (－)	158 (－)	153 (－)	150 (－)

- (注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月 ～	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和30年3月	
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立 （資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成17年3月	本社・宮崎支店・宮崎工場において、環境に関する国際規格ISO14001を認証取得
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設
平成26年6月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ出資（現・連結子会社）
平成27年4月	宮崎液化ガス株式会社他2社の共同出資によりLPG配送会社 株式会社エネルギー・コミュニケーション宮崎を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、子会社4社で構成され、都市ガス、プロパンガスの供給、LNG（液化天然ガス）並びにLPG（液化石油ガス）の販売、ガス機器の販売及びホテル事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

<ガス事業>

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

当社及び子会社である宮崎液化ガス㈱は、都市ガス事業、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っており、子会社である㈱宮崎ガスリビングは、お客さまにガス機器及び住宅設備機器の販売をしている。なお、当社は子会社である㈱宮崎ガスリビングにガス機器を卸売りしている。また、株式会社宮崎ガステクノサービスは、当社からの委託により、主にお客様設備の保安点検業務を行っている。

<附帯事業>

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

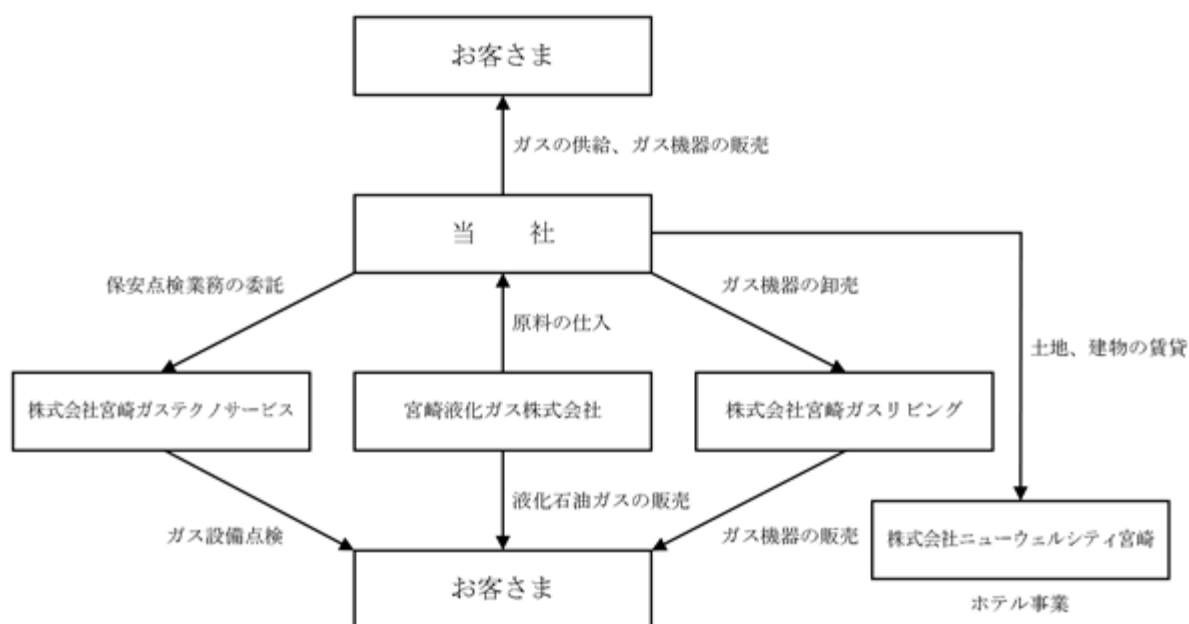
また、平成25年3月より太陽光発電による売電を行っている。

<その他>

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) ※1※2	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 7名
(株)ニューウェルシ ティ宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 6名
(株)宮崎ガステクノ サービス	宮崎市	15,000	ガス事業	54.7	保安点検業務等の委託 役員の兼任 3名、 出向 1名

(注) ※1 特定子会社に該当する。

※2 宮崎液化ガス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,669,822千円
	(2) 経常利益	96,073
	(3) 当期純利益	61,994
	(4) 純資産額	1,052,029
	(5) 総資産額	1,876,503

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	182
附帯事業	2
報告セグメント計	184
その他	44
全社（共通）	31
合計	259

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
150	43歳 11月	17年 5月	6,165,347

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	117
附帯事業	2
報告セグメント計	119
全社（共通）	31
合計	150

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）である。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
- 3．60歳定年制を採用している。
- 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 宮崎ガス労働組合
2. 結成年月日 昭和22年5月22日
3. 所属団体 全国ガス労働組合連合会
4. 組合員数 平成28年3月31日現在132人（宮崎液化ガス㈱組合員29名を含む）
5. 最近の状況 会社との関係については、特に記載するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策が推し進められる中、原油価格等の低下等もあり、緩やかな回復基調が見られたものの、中国を始めとする新興国経済の景気に陰りが見えたこと、株価低迷や平成28年当初に打ち出された日銀のマイナス金利政策などにより、依然として、先行き不透明な状況のまま、推移した。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、平成29年度からガスの小売り全面自由化を控えるなど、取り巻く環境が大きく変動しつつある中、全社を挙げて安全の確保に取り組むと共に都市ガスの普及・拡大に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高114億4,335万円（前年同期比8.7%減）、営業利益9億5,911万円（同23.9%減）、経常利益8億5,552万円（同15.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8,409万円（同12.7%減）を計上することとなった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の減少や原料調整制度によるガス販売単価の下方調整により、92億9,161万円と前連結会計年度に比べ、10億2,465万円（9.9%）の減収となり、営業利益は14億6,932万円と前連結会計年度に比べ、3億1,986万円（17.8%）減少した。

②附帯事業

売上高は15億2,569万円と前連結会計年度に比べ、9,045万円（5.5%）の減収となり、営業利益は3億1,090万円と前連結会計年度に比べ、3,217万円（9.3%）減少した。

③その他

売上高は6億2,603万円と前連結会計年度に比べ、2,434万円（4.0%）の増収となり、営業利益は1億9,333万円と前連結会計年度に比べ、706万円（3.7%）増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2億7,445万円(21.3%)増加し、当連結会計年度末には15億6,004万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億4,168万円（19.4%）減少し、14億1,798万円となった。これは主に、法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権及び仕入債務が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億7,910万円（33.2%）減少し、11億6,000万円となった。これは主に、無形固定資産の取得による支出はあったものの、匿名組合への出資の減少によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,647万円（前年同期は7,465万円の使用）となった。これは主に、長期借入による収入の減少はあったものの、短期借入金の収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千m3)	40,563	97.0
合計 (千m3)	40,563	97.0

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	619,445	67.2
附帯事業 (千円)	85,229	71.7
合計 (千円)	704,674	67.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社…以下同じ)は、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	9,291,618	90.1
附帯事業 (千円)	1,525,696	94.5
その他 (千円)	626,038	104.0
合計 (千円)	11,443,353	91.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格、天然ガス原料価格の変動やエネルギー間競争の激化により、厳しい状況にある。

また、一方で主原料である天然ガスは、環境性に優れており、一層の普及拡大が期待されている。

当社グループはこのような状況のもと、保安の確保を第一の目標に掲げ、お客様との絆を大切にする営業活動をさらに推進し、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大並びに太陽光、太陽熱等の自然エネルギーと組み合わせたガス機器等、及び家庭用燃料電池の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を重点課題とする。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

① 価格競合について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競合がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

② 自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営が厳しい中で、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、採算が悪化する等、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

(2) 変動リスク

① 原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加や減少が原料の仕入価格に影響を与える。仕入価格の変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

② 金利の変動

当社グループは、総資産額の多くを占めるガス供給設備の更新を例年余儀なくされていることから、定款的に設備投資資金を主として銀行借入により調達しており、当社グループの経営成績及び財務状態は、その金利変動により影響を受ける可能性がある。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産及び無形固定資産の増加により、前年同期に比べ2.3%増加し、1,011,221万円となった。（前連結会計年度末987,761万円差引23,460万円の増加）

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金が増加したことにより、流動資産合計では、前年同期に比べ1.5%増加し、335,750万円となった。（前連結会計年度末330,503万円、差引5,246万円の増加）

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、退職給付に係る負債の減少はあったものの、長期未払金の増加により、前年同期に比べ0.7%増加し、407,531万円となった。（前連結会計年度末404,464万円、差引3,067万円の増加）

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことにより、流動負債合計では、前年同期に比べ8.7%減少し、265,719万円となった。（前連結会計年度末291,072万円、差引25,352万円の減少）

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が55,529万円増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ8.1%増加し、673,720万円となった。（前連結会計年度末622,728万円、差引50,992万円の増加）

	第120期 平成24年 3 月	第121期 平成25年 3 月	第122期 平成26年 3 月	第123期 平成27年 3 月	第124期 平成28年 3 月
固定比率（％）	170.46	163.46	161.86	158.78	150.10
固定長期適合率（％）	92.69	88.22	87.54	82.73	79.19
流動比率（％）	104.01	116.01	109.45	103.02	126.36

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、1,144,335万円（前期比8.7%減）である。これは、受注工事及び器具売上の増加はあったものの、ガス売上が減少したことによる。

売上原価に関してはLNG等の原料価格の下落はあったものの、売上総利益は、前連結会計年度に比べ22,577万円の減少、営業利益は、前連結会計年度末に比べ30,231万円の減少となった。また営業外収益148万円の増加、営業外費用は匿名組合投資損失が減少したことにより、14,763万円の減少となった。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ15,319万円の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益では、前連結会計年度に比べ8,526万円減少の58,409万円の計上となった。

	第120期 平成24年 3 月	第121期 平成25年 3 月	第122期 平成26年 3 月	第123期 平成27年 3 月	第124期 平成28年 3 月
総資本経常利益率	7.99	4.38	5.26	7.65	6.35
売上高経常利益率	8.25	4.62	5.27	8.05	7.48

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に11億357万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	52,259	17,505	—	353,006 (29,485)	1,877	490,140	7
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	63,151	74,559	—	3,418 (14,903)	1,077	142,207	2
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	9,483	183,366	—	137,978 (19,080)	2,411	333,240	4
計			124,894	340,922	—	494,403 (63,469)	5,367	965,588	13
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	18,755	37,103	1,759,940 (126,236)	61,545 (3,476)	38,944	1,916,288	19
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	10,347	13,412	905,705 (130,465)	6,797 (287)	12,651	948,914	8
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	1,807	4,593	648,429 (49,986)	891 (4,570)	19,979	675,701	7
計			30,909	55,109	3,314,074 (306,687)	69,234 (8,333)	71,576	3,540,904	34
本社 (宮崎市)	会社統括業 務	業務設備	58,331	—	—	651,769 (17,853)	54,135	764,236	31
宮崎支店 (宮崎市)	管理業務	業務設備	183,962	1,495	—	— (—)	14,180	199,638	38
延岡支店 (延岡市)	管理業務	業務設備	81,028	212	—	5,262 (59)	2,337	88,841	19
都城支店 (都城市)	管理業務	業務設備	48,981	269	—	354 (1,588)	1,864	51,470	14
計			372,304	1,977	—	657,387 (19,500)	72,518	1,104,187	102
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	3,766	6,235	24,670	54,839 (8,759)	1,978	91,489	1
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	4	2,685	863	12,668 (624)	580	16,801	—
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	—	520	—	— (—)	—	520	—
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	—	297	—	— (—)	—	297	—
附帯事業設備 (宮崎市他)	附帯事業	附帯事業 設備	81,111	—	—	50,753 (57,365)	21,720	153,585	—
計			84,883	9,738	25,533	118,261 (66,748)	24,278	262,695	1
合計			612,992	407,748	3,339,608 (306,687)	1,339,286 (158,052)	173,740	5,873,375	150

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	183,065	118,129	163,986	426,674 (22,004)	43,269	935,125	38
(株)宮崎ガスリビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	220,998	0	—	—	12,188	233,187	8
(株)ニューウェルシティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	60	—	—	—	5,616	5,676	44
(株)宮崎ガステクノサービス	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	—	—	—	—	136	136	19

- (注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。
2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれている。
3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。
4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なもの、建物及び土地13,177㎡である。
5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社において、前連結会計年度末に計画していた延岡支店の附帯事業設備の新設については、次年度に変更となった。

(2) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯(株)									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	7,040	—	自己資金 及び借入金	平成28年4月他	平成29年3月他	新設戸数 1,667戸に 円滑にガス を供給
〃	〃	〃	供給設備	461,842	1,435	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	55,234	—	〃	〃	〃	
延岡支店	延岡市	〃	製造設備	10,914	—	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	供給設備	172,521	7,712	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	330	—	〃	〃	〃	
〃	日向市	附帯事業	附帯事業設備	320,000	—	〃	〃	〃	発電量1MW
都城支店	都城市	ガス事業	製造設備	13,638	—	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	供給設備	145,041	1,425	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	3,898	—	〃	〃	〃	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用していな い
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	—	4,520

(注) 有償株主割当 1 : 0.8 発行価格 50円
無償株主割当 1 : 0.2 発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	2	—	24	—	—	388	415	—
所有株式数 (株)	4,000	242,000	—	875,780	—	—	2,478,220	3,600,000	—
所有株式数 の割合 (%)	0.1	6.7	—	24.3	—	—	68.8	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間3 1 1 番地 1	326	9.1
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町1 8 番 1	110	3.1
塩見 一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番3 1 号	80	2.2
濱砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
坂下 利博	小林市	75	2.1
井上 浩一	東諸県郡国富町	65	1.8
計	10名	1,520	42.3

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,600,000	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき9円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は6.6%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	32,400	9

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同12年6月 当社常務取締役 同16年11月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役 同17年7月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング 取締役社長 同22年6月 当社取締役社長 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役 同27年4月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎取締役社長 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現) 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎監査役(現) 同28年4月 当社取締役会長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注) 3	55
取締役社長 (代表取締役)		橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同18年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同20年8月 当社取締役総務部長兼営業部長 同21年8月 当社取締役総務部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング常務取 締役 同22年6月 当社常務取締役 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役社長 同27年4月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎監査役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現) 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎取締役社長(現) 同28年4月 当社取締役社長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 (現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役(現)	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		日高 勇二	昭和26年2月8日	昭和50年4月 当社入社 平成15年8月 当社延岡支店長 同17年8月 当社宮崎支店長 同20年6月 当社取締役宮崎支店長 同20年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役技術部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ 宮崎 監査役 同23年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役 同24年6月 当社常務取締役(現) 同24年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現) 同27年6月 株式会社ニューウェルシティ 宮崎 常務取締役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ 宮崎 取締役社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役社長(現)	(注) 3	30
常務取締役		久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社宮崎ガスリビング事業部 長 同19年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 監査役(現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同26年6月 株式会社ニューウェルシティ 宮崎 監査役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ 宮崎 常務取締役(現) 同28年4月 当社常務取締役(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役(現)	(注) 3	25
取締役	総務部長	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注) 3	16
取締役	技術部長	須崎 孝一	昭和34年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成24年8月 当社技術部長 同28年6月 当社取締役技術部長(現) 同28年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同28年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注) 3	7
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締 役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長 (現) 同20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス 株式会社取締役社長(現) 同20年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成3年2月 延岡学園高等学校理事(現) 同19年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役		鈴木 信宏	昭和31年1月23日	昭和53年4月 当社入社 平成22年8月 当社総合企画室長 同26年6月 当社常勤監査役(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現) 同27年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現)	(注) 4	10
監査役		春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社 長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同18年6月 宮崎放送商事株式会社代表取締役 社長 同19年6月 株式会社宮崎放送代表取締役社長 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役(現) 同27年6月 株式会社宮崎放送代表取締役会長 (現)	(注) 4	2
計						250

- (注) 1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

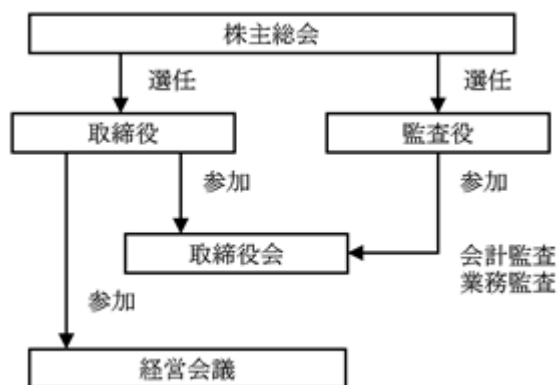
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

②会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を迅速かつ的確に決定している。また、取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。

このほか、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題等について助言と指導を受けている。



③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織としては、業務管理課（2名）が設置されている。業務管理課は計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。監査役は、1名が常勤監査役、1名が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行い、監査に関する情報の交換も行っている。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳光正行氏であり、補助者は公認会計士1名、その他1名である。また当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けている。監査業務は定期的な監査のほか、会計上の課題等についてアドバイスを受けている。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名と社外監査役1名を選任しているが、いずれも外部の有識経験者であり、第3者の立場から当社の経営意志決定に対し適宜適切なアドバイスを受けている。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりである。

⑥役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（内部）に支払った報酬	90,840千円
取締役（外部）に支払った報酬	6,000千円
監査役（内部）に支払った報酬	10,320千円
監査役（外部）に支払った報酬	3,000千円
計	110,160千円

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,500	—	4,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	4,500	—	4,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,095,305	1,062,963
供給設備	3,675,397	3,731,389
業務設備	2,006,745	1,990,453
附帯事業設備	278,327	262,695
建設仮勘定	15,041	140,246
有形固定資産合計	※1,※3,※4 7,070,817	※1,※3,※4 7,187,748
無形固定資産		
その他無形固定資産	12,025	139,277
無形固定資産合計	12,025	139,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 933,766	※2 876,525
繰延税金資産	268,861	263,448
出資金	507,258	507,258
その他	1,091,183	1,144,260
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	2,794,769	2,785,192
固定資産合計	9,877,612	10,112,218
流動資産		
現金及び預金	1,473,590	1,797,048
受取手形及び売掛金	1,256,024	1,094,335
商品及び製品	59,129	47,588
原材料及び貯蔵品	202,271	158,724
前払費用	1,095	1,106
繰延税金資産	61,472	53,354
リース投資資産	179,440	155,450
その他	81,018	56,990
貸倒引当金	△9,007	△7,095
流動資産合計	3,305,036	3,357,504
資産合計	13,182,648	13,469,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3 2,320,080	※3 2,339,083
リース債務	269,924	241,015
長期末払金	297,303	471,330
役員退職慰労引当金	237,772	262,341
退職給付に係る負債	509,193	412,684
ガスホルダー修繕引当金	65,758	23,363
未払高度化資金	※3 318,045	※3 298,657
資産除去債務	26,566	26,842
固定負債合計	4,044,644	4,075,318
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 538,184	※3 516,541
支払手形及び買掛金	793,290	644,630
短期借入金	370,000	490,000
リース債務	59,091	64,500
未払法人税等	268,613	136,273
役員賞与引当金	700	—
賞与引当金	125,149	134,792
その他	755,692	670,458
流動負債合計	2,910,721	2,657,195
負債合計	6,955,366	6,732,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	5,992,037	6,547,332
株主資本合計	6,176,558	6,731,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,278	△21,302
その他の包括利益累計額合計	29,278	△21,302
非支配株主持分	21,445	26,659
純資産合計	6,227,282	6,737,209
負債純資産合計	13,182,648	13,469,723

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ガス売上	9,196,908	8,064,644
受注工事及び器具売上	1,119,364	1,226,974
附帯事業売上	1,616,150	1,525,696
その他の事業売上	601,689	626,038
売上高合計	12,534,113	11,443,353
売上原価		
ガス売上原価	4,619,113	3,713,701
受注工事及び器具売上原価	978,988	1,068,476
附帯事業売上原価	1,273,070	1,214,795
その他の事業売上原価	156,693	165,904
売上原価合計	7,027,865	6,162,878
売上総利益	5,506,248	5,280,475
供給販売費及び一般管理費	※ 1 4,244,821	※ 1 4,321,360
営業利益	1,261,427	959,115
営業外収益		
受取利息	2,543	3,726
受取配当金	11,969	12,215
受取賃貸料	7,256	8,546
その他	71,314	70,077
営業外収益合計	93,082	94,566
営業外費用		
支払利息	39,601	37,617
雑支出	3,282	3,281
収用等圧縮損	5,604	2,980
匿名組合投資損失	297,303	154,275
営業外費用合計	345,791	198,155
経常利益	1,008,718	855,526
税金等調整前当期純利益	1,008,718	855,526
法人税、住民税及び事業税	284,123	232,222
法人税等調整額	52,026	33,691
法人税等合計	336,149	265,914
当期純利益	672,568	589,612
非支配株主に帰属する当期純利益	3,210	5,517
親会社株主に帰属する当期純利益	669,358	584,094

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	672,568	589,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,455	△50,581
その他の包括利益合計	※1 35,455	※1 △50,581
包括利益	708,024	539,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,814	533,513
非支配株主に係る包括利益	3,210	5,517

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	5,344,022	5,528,543
当期変動額				
連結範囲の変動			3,857	3,857
剰余金の配当			△25,200	△25,200
親会社株主に帰属する当期純利益			669,358	669,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	648,015	648,015
当期末残高	180,000	4,520	5,992,037	6,176,558

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,177	△6,177	8,416	5,530,781
当期変動額				
連結範囲の変動				3,857
剰余金の配当				△25,200
親会社株主に帰属する当期純利益				669,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,455	35,455	13,029	48,484
当期変動額合計	35,455	35,455	13,029	696,500
当期末残高	29,278	29,278	21,445	6,227,282

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	5,992,037	6,176,558
当期変動額				
剰余金の配当			△28,800	△28,800
親会社株主に帰属する当期純利益			584,094	584,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	555,294	555,294
当期末残高	180,000	4,520	6,547,332	6,731,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,278	29,278	21,445	6,227,282
当期変動額				
剰余金の配当				△28,800
親会社株主に帰属する当期純利益				584,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,581	△50,581	5,213	△45,367
当期変動額合計	△50,581	△50,581	5,213	509,927
当期末残高	△21,302	△21,302	26,659	6,737,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,718	855,526
減価償却費	799,669	813,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,945	△1,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,956	24,569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,706	△96,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,921	9,642
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	23,990	23,990
受取利息及び受取配当金	△14,512	△15,942
支払利息	39,601	37,617
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,655	△42,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,553	161,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,708	55,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,965	△148,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,372	△77,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△222,595	△13,460
匿名組合投資損益 (△は益)	297,303	154,275
その他	35,084	44,327
小計	1,983,880	1,783,938
利息及び配当金の受取額	14,512	15,942
利息の支払額	△40,162	△37,717
法人税等の支払額	△198,560	△344,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,670	1,417,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,000	△237,003
定期預金の払戻による収入	164,000	188,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△13,500
投資有価証券の売却による収入	103,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,098,532	△917,172
無形固定資産償却費	1,895	9,857
匿名組合出資金の払込による支出	△403,067	—
無形固定資産の取得による支出	△4,208	△137,110
その他投資増減額 (△は増加)	△214,435	△53,077
繰延資産償却額	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,108	△1,160,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	△130,000	△100,000
長期借入れによる収入	727,103	518,656
長期借入金の返済による支出	△559,520	△540,684
配当金の支払額	△25,200	△28,800
非支配株主への配当金の支払額	△100	△304
リース債務の返済による支出	△86,942	△52,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,659	16,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,096	274,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,892	1,285,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	△15,204	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,590	1,560,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

株式会社宮崎ガステクノサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

ロ たな卸資産

製品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

- ハ ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。
- ニ 賞与引当金
従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上している。
- ホ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
該当事項なし。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」、「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」は表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」、「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」に表示していた35,084千円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,988,093千円	25,588,909千円

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	一千円	47,200千円

※ 3 担保資産及び担保債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
製造設備	870,004千円	(870,004千円)	815,608千円	(815,608千円)
供給設備	3,364,318	(3,032,448)	3,419,929	(3,122,529)
業務設備	739,184	(37,823)	715,036	(35,726)
附帯事業設備	56,842	(56,842)	54,771	(54,771)
計	5,030,349	(3,997,118)	5,005,346	(4,028,635)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
長期借入金	495,100千円	(32,600千円)	417,500千円	(9,000千円)
未払高度化資金	318,045	(—)	298,657	(—)
1年以内に期限到来の固定負債	162,388	(65,920)	115,644	(23,600)
計	975,533	(98,520)	831,801	(32,600)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
製造設備	1,318,867千円	1,318,867千円
供給設備	2,786,532	2,789,512
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,343,275	4,346,255

5 当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	370,000	420,000
差引額	2,730,000	3,080,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,040,937千円	1,038,339千円
消耗品費	87,472	75,570
委託作業費	513,123	577,356
減価償却費	675,848	706,252
賞与引当金繰入	109,061	105,515
退職給付費用	70,969	71,613
修繕費	175,528	179,491
租税課金	242,229	231,779

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,012千円	△70,741千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50,012	△70,741
税効果額	△14,556	20,160
その他有価証券評価差額金	35,455	△50,581
その他の包括利益合計	35,455	△50,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,200	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,400	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,473,590千円	1,797,048千円
預入期間が3か月を 超える定期積金	△188,000	△237,003
現金及び現金同等物	1,285,590	1,560,045

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	179,440	155,450

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	13,920	13,112	808
合計	13,920	13,112	808

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	13,920	13,920	—
合計	13,920	13,920	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	808	—
1年超	—	—
合計	808	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	2,260	808
減価償却費相当額	2,260	808

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用に依拠しているが、リスク低減のための情報収集や定常的に残高の管理、回収を行っている。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,473,590	1,473,590	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,256,024	1,256,024	—
(3) 投資有価証券	707,563	707,563	—
資産計	3,437,178	3,437,178	—
(1) 買掛金	793,290	793,290	—
(2) 短期借入金	370,000	370,000	—
(3) 未払法人税等	268,613	268,613	—
(4) 長期借入金	3,176,309	3,318,141	141,832
負債計	4,608,213	4,750,045	141,832

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,797,048	1,797,048	—
（２）受取手形及び売掛金	1,094,335	1,094,335	—
（３）投資有価証券	636,822	636,822	—
資産計	3,528,206	3,528,206	—
（１）買掛金	644,630	644,630	—
（２）短期借入金	490,000	490,000	—
（３）未払法人税等	136,273	136,273	—
（４）長期借入金	3,154,281	3,301,721	147,440
負債計	4,425,184	4,572,624	147,440

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっている。

負 債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	226,202	239,702
出資金	507,258	507,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,473,590	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,256,024	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	200,000	302,144	—	—
合計	2,929,614	302,144	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,797,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,094,335	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	200,000	296,307	—	—
合計	3,091,384	296,307	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	495,716	420,597	380,002	339,902	261,652	917,927
リース債務	59,091	59,091	55,880	36,203	34,917	83,832
未払高度化資金	42,468	43,518	39,314	34,387	21,900	178,930
合計	967,275	523,206	475,196	410,492	318,469	1,180,689

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	490,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	471,497	448,302	408,202	329,952	292,452	877,575
リース債務	64,500	61,290	41,613	39,759	34,840	63,512
未払高度化資金	38,044	40,590	35,663	30,242	23,176	168,986
合計	1,064,041	550,182	485,478	399,953	350,468	1,110,073

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	189,640	120,808	68,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	302,144	299,706	2,438
	小計	491,785	420,514	71,271
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,778	45,614	△29,836
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,000	200,000	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,778	245,614	△29,836
合計		707,563	666,128	41,434

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 226,202千円)及び、出資金(連結貸借対照表計上額 507,258千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,051	21,250	10,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,051	21,250	10,800
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	108,463	145,172	△36,708
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,000	200,000	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	296,307	299,706	△3,398
	小計	604,771	644,878	△40,107
合計		636,822	666,128	△29,306

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 239,702千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額 507,258千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はない。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

- ①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ②債務超過の状態である。
- ③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

都市ガス企業年金基金制度（すべて積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	604,899千円	509,193千円
退職給付費用	70,969	71,613
退職給付の支払額	△3,324	—
制度への拠出額	△163,351	△168,123
退職給付に係る負債の期末残高	509,193	412,684

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,292,685千円	1,319,222千円
年金資産	△1,043,222	△1,168,631
	249,462	150,590
非積立型制度の退職給付債務	259,731	262,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,193	412,684
退職給付に係る負債	509,193	412,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,193	412,684

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度70,969千円 当連結会計年度71,613千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(固定)	(単位:千円)	(単位:千円)
退職給付に係る負債	153,837	121,358
役員退職慰労引当金	69,066	74,278
その他	58,114	64,921
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	37,928	36,084
未払事業税	20,438	14,065
その他	3,106	3,203
繰延税金資産合計	342,490	313,912
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△12,156	8,003
その他	—	△5,113
繰延税金負債合計	△12,156	△2,890
繰延税金資産の純額	330,334	316,802

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	61,472	53,354
固定資産—繰延税金資産	268,861	263,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	31.57	29.70
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24	△0.21
住民税均等割	0.03	0.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.65	1.23
その他	△1.11	△0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.32	31.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.19%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、27.95%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,273千円減少し、法人税等調整額が8,568千円、その他有価証券評価差額金が295千円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	26,293千円	26,566千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	273	276
期末残高	26,566	26,842

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「附帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）の販売等を行っている。また、太陽光発電による売電を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,316,273	1,616,150	11,932,423	601,689	12,534,113	—	12,534,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	811,059	—	811,059	86,349	897,409	△897,409	—
計	11,127,332	1,616,150	12,743,483	688,039	13,431,522	△897,409	12,534,113
セグメント利益	1,789,189	343,080	2,132,270	186,276	2,318,546	△1,057,119	1,261,427
セグメント資産	6,597,277	278,327	6,875,605	195,696	7,071,301	6,111,346	13,182,648
その他の項目							
減価償却費	728,386	24,852	753,238	4,390	757,628	43,862	801,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	850,785	6,233	857,019	3,905	860,925	368,866	1,229,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,057,199千円には、セグメント間取引消去△278,789千円、及び全社費用△778,329千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額6,111,346千円には、余資運用資金（現・預金）1,473,590千円、長期投資資金2,794,769千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,291,618	1,525,696	10,817,315	626,038	11,443,353	—	11,443,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	853,832	—	853,832	88,776	942,609	△942,609	—
計	10,145,451	1,525,696	11,671,148	714,814	12,385,963	△942,609	11,443,353
セグメント利益	1,469,329	310,901	1,780,231	193,339	1,973,570	△1,014,455	959,115
セグメント資産	6,468,530	262,695	6,731,225	183,700	6,914,926	6,554,796	13,469,723
その他の項目							
減価償却費	739,940	22,128	762,068	4,637	766,705	59,166	825,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	842,777	6,504	849,281	2,593	851,875	229,838	1,081,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△1,014,455千円には、セグメント間取引消去△261,564千円、及び全社費用△752,891千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。
3. セグメント資産の調整額6,554,796千円には、余資運用資金（現・預金）1,797,048千円、長期投資資金2,785,192千円が含まれている。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,723円84銭	1,864円04銭
1株当たり当期純利益金額	185円93銭	162円24銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	669,358	584,094
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	669,358	584,094
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	490,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	495,716	478,497	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	59,091	64,500	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,320,080	2,339,083	1.0	平成36年2月他
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	269,924	241,015	—	—
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	42,468	38,044	1.0	—
未払高度化資金 （1年以内に返済予定のものを除く）	318,045	298,657	1.0	平成43年3月他
小計	360,513	336,701	—	—
合計	3,875,324	3,949,797	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3．長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	448,302	408,202	329,952	292,452
リース債務	61,290	41,613	39,759	34,840
その他有利子負債	40,590	35,663	30,242	23,176

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,671,985	4,678,294
減価償却累計額	△3,642,798	△3,712,706
製造設備（純額）	1,029,186	965,588
供給設備	21,194,218	21,672,488
減価償却累計額	△17,728,692	△18,131,583
供給設備（純額）	3,465,525	3,540,904
業務設備	1,811,767	1,854,591
減価償却累計額	△687,543	△750,404
業務設備（純額）	1,124,224	1,104,187
附帯事業設備	1,792,420	1,796,426
減価償却累計額	△1,514,093	△1,533,731
附帯事業設備（純額）	278,327	262,695
建設仮勘定	15,041	10,573
有形固定資産合計	※1,※2 5,912,306	※1,※2 5,883,948
無形固定資産		
その他無形固定資産	9,604	32,226
無形固定資産合計	9,604	32,226
投資その他の資産		
投資有価証券	909,596	839,554
関係会社投資	44,200	44,200
出資金	503,182	503,182
差入保証金	83,958	78,565
長期前払費用	456,517	533,167
繰延税金資産	225,014	230,696
その他投資	383,604	347,275
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	2,599,773	2,570,342
固定資産合計	8,521,684	8,486,517
流動資産		
現金及び預金	972,435	1,250,677
受取手形	38,809	5,171
売掛金	※3 985,777	※3 846,885
未収入金	4,249	2,826
製品	9,817	8,173
原料	151,149	108,080
貯蔵品	36,920	34,418
繰延税金資産	46,837	40,335
受注工事勘定	6,672	19,418
リース投資資産	179,440	155,450
その他流動資産	※3 49,368	※3 37,174
貸倒引当金	△7,458	△6,038
流動資産合計	2,474,021	2,502,575
資産合計	10,995,706	10,989,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 2,078,480	※1 2,105,883
リース債務	197,455	157,379
退職給付引当金	389,715	314,920
役員退職慰労引当金	227,682	247,011
ガスホルダー修繕引当金	65,758	23,363
未払高度化資金	※1,※4 318,045	※1,※4 298,657
資産除去債務	26,566	26,842
長期末払金	297,303	451,578
固定負債合計	3,601,006	3,625,636
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 529,784	※1 508,141
買掛金	※3 632,138	※3 534,934
短期借入金	200,000	100,000
リース債務	43,435	44,352
未払金	※5 238,511	※5 185,870
未払費用	162,477	101,973
未払法人税等	231,108	119,205
前受金	11,900	12,586
預り金	12,252	8,651
賞与引当金	93,837	99,987
社内預り金	168,517	172,277
流動負債合計	2,323,962	1,887,979
負債合計	5,924,969	5,513,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,815,000	4,315,000
繰越利益剰余金	999,383	954,272
利益剰余金合計	4,859,383	5,314,272
株主資本合計	5,043,904	5,498,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,832	△23,316
評価・換算差額等合計	26,832	△23,316
純資産合計	5,070,736	5,475,477
負債純資産合計	10,995,706	10,989,092

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	7,634,580	6,699,449
製品売上合計	7,634,580	6,699,449
売上原価		
期首たな卸高	8,912	9,817
当期製品製造原価	※ 1 3,887,126	※ 1 3,200,718
当期製品自家使用高	10,872	7,420
期末たな卸高	9,817	8,173
売上原価合計	3,875,349	3,194,941
売上総利益	3,759,231	3,504,507
供給販売費	2,261,710	2,306,114
一般管理費	769,421	742,640
供給販売費及び一般管理費合計	3,031,131	3,048,754
事業利益	728,099	455,752
営業雑収益		
受注工事収益	145,346	120,943
器具販売収益	649,996	761,982
その他営業雑収益	9,136	8,675
営業雑収益合計	804,479	891,601
営業雑費用		
受注工事費用	140,710	110,689
器具販売費用	585,995	708,845
営業雑費用合計	726,706	819,534
附帯事業収益	1,616,150	1,525,696
附帯事業費用	※ 1 1,374,607	※ 1 1,290,716
営業利益	1,047,416	762,799
営業外収益		
受取利息	※ 1 3,100	※ 1 4,074
受取配当金	※ 1 13,973	※ 1 14,344
移設補償金	6,506	3,416
受取賃貸料	※ 1 56,254	※ 1 61,152
雑収入	55,255	38,922
営業外収益合計	135,090	121,909
営業外費用		
支払利息	37,581	33,590
収用等圧縮損	5,604	2,980
匿名組合投資損失	297,303	154,275
営業外費用合計	340,488	190,845
経常利益	842,017	693,863
税引前当期純利益	842,017	693,863
法人税等	※ 2 231,077	※ 2 189,461
法人税等調整額	42,188	20,713
法人税等合計	273,265	210,174
当期純利益	568,752	483,688

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成26年4月～平成27年3月)				当事業年度 (平成27年4月～平成28年3月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	3,601,239	—	—	3,601,239	2,936,666	—	—	2,936,666
原料費	3,592,932	—	—	3,592,932	2,930,977	—	—	2,930,977
補助材料費	8,307	—	—	8,307	5,689	—	—	5,689
諸給与	104,369	789,765	407,125	1,301,260	98,634	765,263	400,657	1,264,555
役員給与	—	—	109,320	109,320	—	—	110,160	110,160
給料	61,396	462,769	146,595	670,761	56,958	441,579	149,630	648,167
雑給	—	5,052	1,670	6,722	—	3,538	1,320	4,858
賞与手当	23,971	170,420	55,469	249,860	22,508	171,402	57,690	251,601
法定福利費	13,842	100,602	37,524	151,969	13,329	93,752	38,352	145,434
厚生福利費	2,736	21,368	12,068	36,172	2,311	19,435	10,632	32,379
退職手当	2,423	29,552	44,477	76,453	3,528	35,554	32,871	71,954
諸経費	82,621	915,510	340,687	1,338,819	79,981	962,932	315,798	1,358,712
修繕費	23,589	135,789	22,012	181,391	20,741	142,814	14,377	177,932
ガスホルダー	9,497	—	—	9,497	13,305	—	—	13,305
修繕引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
電力料	7,114	3,785	2,227	13,127	6,455	3,870	2,234	12,561
水道料	172	1,064	442	1,680	344	952	375	1,672
使用ガス費	306	3,844	—	4,151	281	2,840	—	3,121
消耗品費	4,496	26,742	9,768	41,008	3,489	24,443	7,616	35,549
運賃	14	384	1,400	1,799	13	279	1,447	1,740
旅費交通費	248	5,521	7,956	13,725	882	7,220	7,634	15,737
通信費	703	25,904	8,837	35,445	692	24,818	8,896	34,408
保険料	1,922	2,618	60,975	65,516	1,884	2,430	60,714	65,029
賃借料	153	3,611	12,669	16,434	10	6,729	9,871	16,611
委託作業費	2,336	274,881	38,557	315,775	9,594	308,359	40,532	358,486
租税課金	14,553	108,145	118,540	241,239	13,955	112,184	103,714	229,853
教育費	459	3,698	3,323	7,481	601	2,589	2,343	5,535
需要開発費	—	225,437	—	225,437	—	268,004	—	268,004
たな卸減耗費	1,766	364	—	2,130	—	907	—	907
固定資産除却費	13,613	67,563	4,366	85,543	6,176	33,305	4,290	43,771
貸倒引当金繰入額	—	5,728	—	5,728	—	3,565	—	3,565
雑費	1,673	20,423	49,607	71,704	1,552	17,616	51,748	70,917
減価償却費	98,895	556,434	21,608	676,938	85,435	577,918	26,183	689,537
合計	3,887,126	2,261,710	769,421	6,918,257	3,200,718	2,306,114	742,640	6,249,473

(注) 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	79,004千円	82,455千円
事業税	113,031	101,101
道路占用料	39,867	40,042
その他	9,336	6,254
計	241,239	229,853

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,465,000	612	805,219	4,315,831	4,500,352
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△612	612	—	
剰余金の配当							△25,200	△25,200	△25,200
別途積立金の積立					350,000		△350,000	—	—
当期純利益							568,752	568,752	568,752
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	350,000	△612	194,164	543,552	543,552
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,815,000	-	999,383	4,859,383	5,043,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,629	△8,629	4,491,722
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△25,200
別途積立金の積立			-
当期純利益			568,752
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,461	35,461	35,461
当期変動額合計	35,461	35,461	579,014
当期末残高	26,832	26,832	5,070,736

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,815,000	999,383	4,859,383	5,043,904
当期変動額								
剰余金の配当						△28,800	△28,800	△28,800
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	—
当期純利益						483,688	483,688	483,688
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△45,111	454,888	454,888
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,315,000	954,272	5,314,272	5,498,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,832	26,832	5,070,736
当期変動額			
剰余金の配当			△28,800
別途積立金の積立			—
当期純利益			483,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,148	△50,148	△50,148
当期変動額合計	△50,148	△50,148	404,740
当期末残高	△23,316	△23,316	5,475,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なおソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
製造設備	870,004千円	(870,004千円)	815,608千円	(815,608千円)
供給設備	3,364,318	(3,032,448)	3,419,929	(3,122,529)
業務設備	739,184	(37,823)	715,036	(35,726)
附帯事業設備	56,842	(56,842)	54,771	(54,771)
計	5,030,349	(3,997,118)	5,005,346	(4,028,635)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
長期借入金	495,100千円	(32,600千円)	417,500千円	(9,000千円)
未払高度化資金	318,045	(—)	298,657	(—)
1年以内に期限到来の固定負債	162,388	(65,920)	115,644	(23,600)
計	975,533	(98,520)	831,801	(32,600)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
製造設備	1,318,867千円		1,318,867千円	
供給設備	2,786,532		2,789,512	
業務設備	41,002		41,002	
附帯事業設備	196,873		196,873	
計	4,343,275		4,346,255	

※ 3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	221,548千円	213,687千円
その他流動資産	14,730	13,137
買掛金	35,930	29,465

※ 4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

※ 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	200,000	100,000
差引額	2,100,000	2,200,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	448,380千円	565,528千円
仕入高	367,783	273,915
営業取引以外の取引による取引高	52,029	56,386

※ 2 法人税等には住民税が含まれている。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は44,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は44,200千円）及び出資金（当事業年度の貸借対照表計上額503,182千円、前事業年度の貸借対照表計上額503,182千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
賞与引当金	27,015	25,267
退職給付引当金	112,199	88,020
役員退職慰労引当金	65,549	69,039
未払事業税	17,637	12,772
その他	60,298	66,887
繰延税金資産合計	282,700	261,986
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	10,848	△9,044
繰延税金負債合計	10,848	△9,044
繰延税金資産の純額	271,852	271,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.72	28.79
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26	△0.23
住民税均等割等	0.03	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.25	1.08
その他	△0.79	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45	30.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.19%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、27.95%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,248千円減少し、法人税等調整額が7,519千円、その他有価証券評価差額金が271千円、それぞれ増加している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	宮交ホールディングス(株)	802,390	200,000
		(株)宮崎銀行	344,164	94,300
		(株)宮崎太陽銀行	79,150	14,009
		全日本空輸(株)	27,061	8,581
		(株)エフエム宮崎	150	7,500
		日本ガス(株)	12,000	5,800
		(株)宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		(株)宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ(株)	200	1,180
		宮崎空港ビル(株)	60	600
		宮崎ゴルフ(株)	50	500
		(株)宮崎放送	900	450
		(株)宮崎山形屋	900	450
		(株)宮崎日日新聞社	8,000	400
		美々津観光開発(株)	5	250
		(株)ヘルストピア延岡	5	187
		(株)石井鐵工所	1,000	153
		(株)ソラシドエア	532	4,992
合計			1,279,667	343,247

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	早期償還条項付リバースフローター債	100,000	100,000
		J-Cressリンク債	100,000	100,000
		投資信託（バンク・キャピタル証券ファンド）	199,804	197,629
		投資信託（バンク・キャピタル証券ファンド）	99,902	98,677
計			499,706	496,307

【その他】
該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備	4,671,985	23,744	17,435	4,678,294	3,712,706	85,435	965,588
(内土地)	(404,403)	(—)	(—)	(494,403)			
供給設備	21,194,218	612,521	134,251	21,672,488	18,131,583	530,149	3,540,904
(内土地)	(69,234)	(—)	(—)	(69,234)			
業務設備	1,811,767	54,470	11,646	1,854,591	750,404	108,004	1,104,187
(内土地)	(649,827)	(7,560)	(—)	(657,387)			
附帯事業設備	1,792,420	6,504	2,498	1,796,426	1,533,731	22,128	262,695
(内土地)	(118,261)	(—)	(—)	(118,261)			
建設仮勘定	15,041	542,939	547,407	10,573	—	—	10,573
(内土地)	(—)	(—)	(—)	(—)			
有形固定資産計	29,485,433	1,240,180	713,239	30,012,374	24,128,425	745,717	5,883,948
(内土地)	(1,331,726)	(7,560)	(—)	(1,339,286)			
無形固定資産							
その他無形固定資産	14,719	25,450	—	40,169	7,942	2,828	32,226
無形固定資産計	14,719	25,450	—	40,169	7,942	2,828	32,226
長期前払費用	696,172	150,526	—	846,699	313,531	73,876	533,167
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管工事	27/4～28/3	574,670	導管工事	27/4～28/3	108,333
建設仮勘定	導管工事他	27/4～28/3	542,939	導管工事他	27/4～28/3	547,407

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	—	—	—	6,300
流動資産	7,458	6,038	—	7,458	6,038
計	13,758	6,038	—	7,458	12,338
役員退職慰労引当金	227,682	19,329	—	—	247,011
ガスホルダー修繕引当金	65,758	13,305	55,700	—	23,363
賞与引当金	93,837	99,987	93,837	—	99,987

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町1丁目7番地4 都城支店 都城市吉尾町2145番地1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第124期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成28年5月27日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 ⑩

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 (印)

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。